

平成26年度事業評価シート(地域振興特別予算)

事業名		20899		庁舎倉庫修繕	担当課	国府支所 地域振興課		内線	
		番	種					3811	
予算	会計	1	一般会計		特別 予算 付け の	A	合併前から実施されているイベント・行事		
	款	2	総務費			B	一般予算の上乗せとして実施されている事業		
	項	1	総務管理費			○ C	終期を定めて実施する事業・単年度事業		
	目	8	財産管理費			D	その他事業		
根拠計画		地域振興計画							
市長公約		6	市民の生活と生命・財産を守ります。						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	91,605 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	防災器具収蔵庫のシャッター修繕、塗装工事を実施する。		
概要	事業の実施手法(手段)	防災器具収蔵庫のシャッター修繕、屋根・壁面の再塗装を実施する。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H25の実績		H26新規事業					
	指標名			単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	防災器具庫修繕		件	目標値			1
					実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-	
					目標値			
					実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-	
					目標値			
					実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-	
					目標値			
					実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-	
					目標値			
					実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-	
	補足事項							
	コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)				H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額
歳出 (千円) (A)				0	0	5,000		
財源内訳		受益者負担(使用料・負担金等)						
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
		一般財源						5,000
コスト指標		受益者1件当たり(円) (A／B)						55
		受益者	市民(4月1日) (B)					91,605

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	評価対象外	H26新規事業	
			B (1)	ある程度のニーズがある			
			C (0)	ニーズが低い			
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	評価対象外	H26新規事業	
			B (1)	一部見直しが必要である			
			C (0)	市が実施する必要性が低い			
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあげている	評価対象外	H26新規事業	
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている			
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	H26新規事業	
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	評価対象外	H26新規事業	
			B (1)	ある程度効果があった			
			C (0)	あまり効果が見られなかった			

分析・評価で明らかになった課題 (「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	
--	--

(参考) H25事業評価結果 (二次評価)

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況

次年度の実施方針 (担当課評価)		維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討	○	H26完了予定

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)		維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討	○	H26完了予定

平成26年度事業評価シート(地域振興特別予算)

事業名		20999	地域振興助成事業		担当課	国府支所 地域振興課		内線
		番 号						3811
予 算	会 計	1	一般会計		特 別 位 置 付 け の	A	合併前から実施されているイベント・行事	
	款	2	総務費			B	一般予算の上乗せとして実施されている事業	
	項	1	総務管理費			C	終期を定めて実施する事業・単年度事業	
	目	9	企画費			O	その他事業	
根拠計画		地域振興計画						
市長公約		4	個人・家族・地域を大切にする社会を築きます。 ・市民が幸せな家庭生活を送り、安心して暮らせる地域を築くため、地域の自主的なコミュニティ活動や環境整備事業の予算枠を確保します。					

1 事業の目的・概要 (Plan)

目的	誰を(対象)	国府地域市民	対象者数	2,458 世帯
	どういう状態にしたいのか(意図)	地域住民の創意と工夫による魅力ある地域づくりを推進するため、市民自らが主体となって取り組む地域振興事業を支援する。		
概要	事業の実施手法(手段)	地域の住民が自主的・主体的に取り組む公共性の高い地域づくり事業への補助。		

2 事業の推移・結果 (Do)

成果面	H25の実績		申請件数 18件 補助金額 2,938,950円					
	指標名			単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	補助金交付件数		件	目標値	15	15	20
					実績値	15	18	-
		算出根拠等			達成率(%)	100	120	-
	成果指標	実施団体数		組	目標値	15	15	15
					実績値	15	14	-
		算出根拠等			達成率(%)	100	93	-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
補足事項								
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額		
	歳出 (千円) (A)			3,863	2,939	5,000		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)						
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
		一般財源			3,863	2,939	5,000	
	コスト指標	受益者1件当たり(円) (A／B)			1,598	1,203	2,034	
		受益者	国府地域世帯数(4月1日) (B)		2,417	2,443	2,458	

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	住民が自主的・主体的に地域の公共性の高い施設の整備を行うとするニーズが高い。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	住民が自主的・主体的に地域の公共性の高い地域づくり事業への補助を行っているので、事業主体は市である必要がある。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	要望件数に対し、助成は100%行われている。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	地域住民が自主的に取り組む事業に対し、必要材料等の補助を行っているものであるので、最小限のコストで事業を実施している。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	安心して暮らせる地域づくりに効果があった。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	
--	--

(参考) H25事業評価結果 (二次評価)	平成26年度を終期としている事業であり、執行内容を精査し、27年度以降の対応について検討する必要がある。
-----------------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	前年度に引き続き、地域の住民が自主的・主体的に取り組む公共性の高い事業へ補助を行う。
-----------------	--

次年度の実施方針 (担当課評価)		維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討	○	H26完了予定

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)		維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討	○	H26完了予定

平成26年度事業評価シート(地域振興特別予算)

事業名		20999	地域要望対応事業		担当課	国府支所 地域振興課		内線
		専任						3811
予算	会計	1	一般会計		特別 位置 付け の	A	合併前から実施されているイベント・行事	
	款	2	総務費			B	一般予算の上乗せとして実施されている事業	
	項	1	総務管理費			C	終期を定めて実施する事業・単年度事業	
	目	9	企画費			O	その他事業	
根拠計画			地域振興計画					
市長公約		4	個人・家族・地域を大切にする社会を築きます。 ・市民が幸せな家庭生活を送り、安心して暮らせる地域を築くため、地域の自主的なコミュニティ活動や環境整備事業の予算枠を確保します。					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	国府地域市民	対象者数	2,458 世帯
	どういう状態にしたいのか(意図)	市有施設で地域からの修繕要望に即応する。		
概要	事業の実施手法(手段)	市道・農道・水路等の公共施設の軽微な修繕。		

2 事業の推移・結果(Do)

H25の実績		申請件数 27件 実施事業費 18,376,134円				
指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
成果指標	実施修繕箇所数		目標値	23	23	23
			実績値	18	27	-
	算出根拠等		達成率(%)	78	117	-
			目標値			
			実績値			-
	算出根拠等		達成率(%)			-
			目標値			
			実績値			-
	算出根拠等		達成率(%)			-
			目標値			
実績値					-	
算出根拠等		達成率(%)			-	
		目標値				
		実績値			-	
算出根拠等		達成率(%)			-	
補足事項						

コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額
	歳出 (千円) (A)		9,829	18,376	23,000
	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				
	一般財源		9,829	18,376	23,000
	コスト指標	受益者1件当たり(円) (A÷B)	4,067	7,522	9,357
		受益者 国府地域世帯数(4月1日) (B)	2,417	2,443	2,458

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	経年による老朽化した施設が多く、修繕に対する市民のニーズは高い。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	公共施設の軽微な施設修繕を行う事業であり、市が事業主体となることは妥当。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあげている	A	公共性の高い施設修繕を行うことで、効果は市民全体に及ぶ。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	工事施工にあたってはコスト縮減に努めている。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	安全・安心して暮らせる地域づくりに効果があった。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	
--	--

(参考) H25事業評価結果 (二次評価)	平成26年度を終期としている事業であり、執行内容を精査し、27年度以降の対応について検討する必要がある。
-----------------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	前年度に引き続き公共施設の軽微な修繕を行う。
-----------------	------------------------

次年度の実施方針 (担当課評価)		維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討	○	H26完了予定

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)		維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討	○	H26完了予定

平成26年度事業評価シート(地域振興特別予算)

事業名		31399		地域老人福祉推進事業費 (老人クラブ活動費助成事業)	担当課	国府支所 地域振興課			内線
		専任							3821
予算	会計	1	一般会計			特別 位置 付 算 け		A	合併前から実施されているイベント・行事
	款	3	民生費				○	B	一般予算の上乗せとして実施されている事業
	項	1	社会福祉費					C	終期を定めて実施する事業・単年度事業
	目	3	老人福祉費					D	その他事業
根拠計画		高山市老人福祉計画							
市長公約		5	医療・福祉を充実させます 地域住民が互いに支えあう仕組みや、緊急時の支援を万全にするため、独居老人、要介護者等への地域福祉体制を整備します。						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	60歳以上の市民で構成される単位老人クラブ及び連合組織	対象者数	9,751 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	地域を基盤とした老後の社会活動の円滑な展開と町づくりへの高齢者の参画の促進		
概要	事業の実施手法(手段)	高齢社会を支える上で大きな役割を担っている老人クラブに対し、高齢者の生きがいと健康づくり、福祉の向上のために助成することにより、各種活動の育成、支援を行う。		

2 事業の推移・結果(Do)

H25の実績		市連合長寿会に対する支援 ・会員及び各区、単位クラブに対する活動助成 ・事務局人件費に対する助成						
		指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
成果面	活動指標	連合長寿会会員数		人	目標値	10,000	10,000	10,000
					実績値	9,584	9,677	-
		算出根拠等	目標値/実績値		達成率(%)	96	97	-
	活動指標	連合長寿会単位老人クラブ数		クラブ	目標値	143	139	140
					実績値	139	138	-
		算出根拠等	目標値/実績値		達成率(%)	97	99	-
	活動指標	連合長寿会加入率		%	目標値	40	40	40
					実績値	38	37	-
		算出根拠等	連合長寿会加入者数/65歳以上人口		達成率(%)	95	93	-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
				目標値				
				実績値			-	
	算出根拠等			達成率(%)			-	
補足事項								
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)				H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額	
	歳出(千円) (A)				420	420	420	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)						
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)				150	149	280
		一般財源				270	271	140
	コスト指標	受益者1件当たり(円) (A/ B)				288	286	279
		受益者	国府区会員数(4月1日現在) (B)			1,460	1,470	1,504

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目		評価観点		評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い		B	高齢者が住み慣れた地域で、他の高齢者や住民と交流を持ちながら健康で日常生活を送るための活動として、市民の関心は高く、地域活動にも根付いているが、高齢者のニーズの多様化により加入者は減少傾向にある。	
			B (1)	ある程度のニーズがある				
			C (0)	ニーズが低い				
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない		A	市は、老人福祉法(第十条の三第一項)の規定により、老人クラブなどの老人福祉を増進することを目的とする事業を行う者の活動の連携及び調整、地域の実情に応じた体制整備に努めなければならないため。	
			B (1)	一部見直しが必要である				
			C (0)	市が実施する必要性が低い				
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあげている		B	老人クラブ加入者は、減少傾向であるため、役員等により、組織や活動の見直しに取り組んでいる。	
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている				
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である				
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない		A	補助金の額は、会員数及び単位老人クラブ数により、算出するため。	
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている				
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である				
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった		A	長寿会活動に参加することにより、高齢者の健康増進と閉じこもり予防が図れた。	
			B (1)	ある程度効果があった				
			C (0)	あまり効果が見られなかった				

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・市域全体として、新規加入者が少なく、連合長寿会会員加入率及び単位クラブの減が課題となっている。健康で生きがいを持って生活するために、地域とのつながりも深めながら、今後一層の充実と活発な取り組みが必要である。
--	--

(参考) H25事業評価結果 (二次評価)	・市域全体としては、会員数・クラブ数は減少傾向にあり、事業効果が高齢者全体に及んでいないようになってきていることから、老人クラブ活動費補助金との一本化については、今後の支援のあり方も含めて検討する必要がある。
-----------------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・本補助金を有効に活用するため、老人クラブにおける活動内容の見直しを進めながら事業継続し、組織の育成と活動の支援を行う。
-----------------	--

次年度の実施方針 (担当課評価)		維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討	○	H26完了予定

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)		維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討	○	H26完了予定

平成26年度事業評価シート(地域振興特別予算)

事業名		42299	食用廃油回収事業		担当課	国府支所 基盤産業課		内線
		専任						3841
予算	会計	1	一般会計		特別 位置 付 算 の	A	合併前から実施されているイベント・行事	
	款	4	衛生費			B	一般予算の上乗せとして実施されている事業	
	項	2	清掃費			C	終期を定めて実施する事業・単年度事業	
	目	2	塵芥処理費			O	その他事業	
根拠計画		地域振興計画						
市長公約		◎環境保全に取り組みます。 ・地球温暖化の対策、生物多様性の保全活用など、環境保全は今を生きている全ての人が取り組まなければならない重要な問題であるため、バイオマスの利活用や間伐材、林地残材製品の開発など環境改善につながる取り組みを支援します。						

1 事業の目的・概要 (Plan)

目的	誰を(対象)	国府地域市民	対象者数	7,730 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・使用済み食用油を回収、精製処理シリサイクル燃料として使用することにより、市民のリサイクル意識の向上を図るとともに、地球温暖化対策を推進する。		
概要	事業の実施手法(手段)	・一般家庭より排出される食用廃油を月1回、6箇所の拠点集積所において回収する。回収した食用廃油については、朝日支所の処理施設で精製し支所の公用車の燃料(BDF)として活用する。		

2 事業の推移・結果 (Do)

成果面	H25の実績		・国府地内の拠点集積所(6箇所)には、食用廃油回収の啓発表示板を設置し廃油回収の推進に努めている。					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26	
	活動指標	使用済み食用油の回収量		ℓ	目標値	600	600	600
					実績値	376	406	-
		算出根拠等	月1回×12ヶ月分の回収量		達成率(%)	63	68	-
	成果指標	精製したBDFの使用量		ℓ	目標値	300	300	300
					実績値	380	340	-
		算出根拠等	国府支所の公用車(BDF)1台の年間使用量		達成率(%)	127	113	-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
算出根拠等				達成率(%)			-	
補足事項								
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額		
	歳出 (千円) (A)			73	73	100		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)						
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
		一般財源			73	73	100	
	コスト指標	受益者1件当たり(円) (A／B)			9	9	13	
		受益者	国府地域市民数 (B)		7,845	7,810	7,730	

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目		評価観点		評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い		C	・精製したBDFは、特定の公用車に限定されており、多面的な使用方法の検討が必要である。	
			B (1)	ある程度のニーズがある				
			C (0)	ニーズが低い				
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない		A	・高山市が他地域に先駆けた事業であり、他との競合はない。また、回収量が減少しているため全市的な取り組みが必要である。	
			B (1)	一部見直しが必要である				
			C (0)	市が実施する必要性が低い				
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている		B	・月1回の廃油回収であるが、地球温暖化対策及び環境保全や市民のリサイクルに対する意識の向上には概ね効果がある。	
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている				
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である				
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない		A	・コストについては他地域に先駆けた事業のため比較はできないが、国府地域の人口負担額は約8円/人～13円/人であり概ね適正と思われる。	
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている				
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である				
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった		A	・地球温暖化対策、生物多様性の保存活動など、環境保全は今を生きている人々が取り組まなければならない重要な問題であり、当事業を推進することで市民のリサイクル意識の向上、自然環境の保全が図られ、市長の約束に対し機能している。	
			B (1)	ある程度効果があった				
			C (0)	あまり効果が見られなかった				

合計		7	/	10	→	100点換算	70	点
----	--	---	---	----	---	--------	----	---

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・食用廃油の回収量及びBDF対応車が減少しており、回収及び使用方法について多面的な取り組みの検討が必要である。
--	---

(参考) H25事業評価結果 (二次評価)	・環境に対する効果、コスト面、精製処理した油の需要等を比較し、全市的に事業の実施方針・規模について検討する必要がある。
-----------------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・国府町内の食用廃油の回収量実績は、平成21年度が609ℓ、平成22年度が419ℓ、平成23年度が438ℓ、平成24年度が376ℓ、平成25年度が406ℓと減少傾向であるため、回収量増加を目指し市民への啓発活動を行う。 ・BDF精製油の純度にバラツキが生じやすいことから、今後は精製方法の見直しや純度の向上にも取り組む必要がある。
-----------------	--

次年度の実施方針 (担当課評価)		維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討	○	H26完了予定

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)		維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討	○	H26完了予定

平成26年度事業評価シート(地域振興特別予算)

事業名		53299	生活環境保全林管理事業		担当課	国府支所 基盤産業課		内線
		専任						3831
予算	会計	1	一般会計		特別 位置 付け の		A	合併前から実施されているイベント・行事
	款	5	農林水産費				B	一般予算の上乗せとして実施されている事業
	項	3	林業費				C	終期を定めて実施する事業・単年度事業
	目	2	林業振興費			○	D	その他事業
根拠計画								
市長公約		1	積極的な観光振興策を実施します。					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民数	対象者数	91,605 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	洗心の森の安全管理を行うことで、保健休養や自然観察の場として、多くの方に利用してもらう。		
概要	事業の実施手法(手段)	木製階段、手摺、歩道ウッドチップ、法面の修繕		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H25の実績						
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	利用者数	人	目標値	4,600	4,600	4,600	
			実績値	3,250	3,300	-	
	算出根拠等	全市民の5%を想定		達成率(%)	71	72	-
			目標値				
			実績値			-	
	算出根拠等			達成率(%)			-
			目標値				
			実績値			-	
	算出根拠等			達成率(%)			-
			目標値				
			実績値			-	
	算出根拠等			達成率(%)			-
			目標値				
			実績値			-	
	算出根拠等			達成率(%)			-
			目標値				
			実績値			-	
算出根拠等			達成率(%)			-	
補足事項							
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額		
	歳出 (千円) (A)		2,814	2,730	8,000		
	財源内訳						
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源		2,814	2,730	8,000		
	コスト 指標	受益者1件当たり(円) (A／B)		30	30	87	
	受益者	市民(人) (B)	92,861	92,097	91,605		

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	飛騨唯一の国宝を有する安国寺の裏山に位置し、市民の健康増進や自然観察・憩いの場として広く利用され、また安国寺とともに観光資源として活用できる。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	生活環境保全林として位置づけられ、誰もが安全に自由に利用できるよう整備及び管理しておく必要がある。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	利用率を高めるため、施設のPRに努める。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	安全性や景観上からも、継続的に事業を行っており、修繕箇所数の増減によりコストが変動する。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	小さな子供や高齢者まで幅広い利用者に対応して、安全が確保され景観が向上している。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	市民及び観光客が積極的に活用できるようPR活動が必要である。
--	--------------------------------

(参考) H25事業評価結果 (二次評価)	市全体のバランスを考慮し、一般予算で実施しているものとの整合を図って実施する必要がある。
-----------------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	市民や観光客に安全に利用していただくことを基本とし、生活環境保全林全体の適正管理を図るため、計画的な整備を検討する。
-----------------	--

次年度の実施方針 (担当課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	O	H26完了予定

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	O	H26完了予定

平成26年度事業評価シート(地域振興特別予算)

事業名		62199	飛騨国府ふるさとイベント開催事業		担当課	国府支所 基盤産業課			内線
		専任							3831
予算	会計	1	一般会計		特別 位置 付 算 け	○	A	合併前から実施されているイベント・行事	
	款	6	商工費				B	一般予算の上乗せとして実施されている事業	
	項	2	観光費				C	終期を定めて実施する事業・単年度事業	
	目	1	観光振興費				D	その他事業	
根拠計画			地域振興計画						
市長公約		1	積極的な観光振興策を実施します。						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	観客動員数	対象者数	6,600 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	地域住民で創り上げていくイベントであり、地域住民の連帯感が高まる地域づくり、より良いまちづくりが期待できる。		
概要	事業の実施手法(手段)	飛騨国府季の里さくら祭り、飛騨国府サマージョイフェスタの開催		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H25の実績		さくら開花の期間中は、夜のライトアップを実施し、多くの来場者が鑑賞した。期間来場者数は5,500人であった。サマージョイフェスタは周辺地域からを含め6,500人の来場者があり、地域の連帯感の醸成につながっている。					
	指標名			単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	観客動員数		人	目標値	6,800	6,800	6,600
					実績値	6,000	6,500	-
		算出根拠等	国府人口(7730人)の6割+町外2000人を想		達成率(%)	88	96	-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
補足事項								

コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額	
	歳出(千円)(A)			3,100	3,100	3,100	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
		一般財源			3,100	3,100	3,100
	コスト指標	受益者1件当たり(円)(A／B)			517	477	470
		受益者	観客動員数(人)(B)		6,000	6,500	6,600

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	地域の一大イベントとして根付いており、地域の連帯感とふるさとを愛する心を醸成している。上宝や古川など周辺地域からの参加もみられる。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	実行委員会には町内会など各種団体・個人の協力を基に国府全地域から出役し、地域が手を取り合って開催され、一体感を高めている。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	地域の最大イベントとして子どもから高齢者まで幅広く、多くの方が楽しみにしており来場者も多い。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	個人、団体企業からの協賛を積極的に募るなど自主財源確保に努力している。また最小限の投入コストで内容の充実を図り、参加者の満足度は高い。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	地域の連帯感・コミュニティの醸成、郷土愛を育むなど地域振興の上で重要な要となる事業となっている。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計		8	/	10	→	100点換算	80	点
----	--	---	---	----	---	--------	----	---

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	地域で自立して事業を実施して行けるよう関係者と協議し、自主財源を確保し自主運営ができるよう努力する必要がある。
--	---

(参考) H25事業評価結果(二次評価)	・地域主体の事業とすべく、特例期間終了を見据え、行政の支援を縮小する必要がある。 ・各種効果について分析を行い、各イベントのあり方について検討する必要がある。
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	周辺地域からの来場者も多くなってきている中、より元氣な地域づくりを推進するため、実行委員会による自主運営ができるよう自主財源の確保に努めるとともに、協働のまちづくり事業への位置づけを検討する。
-----------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)		維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討	○	H26完了予定

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)		維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討	○	H26完了予定

平成26年度事業評価シート(地域振興特別予算)

事業名		62299	観光施設運営事業(遊湯館水道)		担当課	国府支所 基盤産業課		内線
		専任	1					3831
予算	会計	1	一般会計		特別 位置 付け の	A	合併前から実施されているイベント・行事	
	款	6	商工費			B	一般予算の上乗せとして実施されている事業	
	項	2	観光費			C	終期を定めて実施する事業・単年度事業	
	目	2	観光施設費			O	その他事業	
根拠計画								
市長公約		1	積極的な観光振興策を実施します。					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	91,605 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	施設用水として井水を使用しているが年々水量が減ってきており、入館者が多いときに支障をきたしているため、新たに水源を確保することで、水の安定供給と経営の安定を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	新たに水源を確保し、水の安定供給を図る。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H25の実績								
	指標名			単位	目標・実績	H24	H25	H26	
	成果指標	利用者数			目標値			150,000	
					実績値			-	
		算出根拠等	遊湯館利用目標者数		達成率(%)			-	
					目標値				
					実績値			-	
		算出根拠等			達成率(%)			-	
					目標値				
					実績値			-	
		算出根拠等			達成率(%)			-	
					目標値				
					実績値			-	
		算出根拠等			達成率(%)			-	
					目標値				
					実績値			-	
		算出根拠等			達成率(%)			-	
					目標値				
					実績値			-	
		算出根拠等			達成率(%)			-	
補足事項									
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)				H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額		
	歳出 (千円) (A)				0	0	16,000		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)							
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)							
		一般財源						16,000	
	コスト指標	受益者1件当たり(円) (A／B)						175	
		受益者	市民(4月1日現在)	(B)				91,605	

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	評価対象外	H26新規事業	
			B (1)	ある程度のニーズがある			
			C (0)	ニーズが低い			
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	評価対象外	H26新規事業	
			B (1)	一部見直しが必要である			
			C (0)	市が実施する必要性が低い			
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	評価対象外	H26新規事業	
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている			
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	H26新規事業	
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	評価対象外	H26新規事業	
			B (1)	ある程度効果があった			
			C (0)	あまり効果が見られなかった			

分析・評価で 明らかになった課題 (「A」評価にするために何が 必要なのかを記入)								
--	--	--	--	--	--	--	--	--

(参考) H25事業評価結果 (二次評価)								
-----------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 今年度の対応状況								
---------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

次年度の 実施方針 (担当課評価)		維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討	O	H26完了予定

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)		維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討	O	H26完了予定

平成26年度事業評価シート(地域振興特別予算)

事業名		62299	観光施設運営事業(あじかPOSレジ)		担当課	国府支所 基盤産業課		内線
		専任	2					3831
予算	会計	1	一般会計		特別 位置 付け の	A	合併前から実施されているイベント・行事	
	款	6	商工費			B	一般予算の上乗せとして実施されている事業	
	項	2	観光費			C	終期を定めて実施する事業・単年度事業	
	目	2	観光施設費			O	その他事業	
根拠計画								
市長公約		1	積極的な観光振興策を実施します。					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	91,605 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	特選館あじかは、年々来場者数、出荷組合員の数も増加し、それに伴い商品分類数も増加していることから、円滑な業務を進めるためにPOSレジを更新する。生産者へ在庫量のデータ供給が可能となり、商品管理とサービス提供が可能となる。		
概要	事業の実施手法(手段)	現行OS更新サービス終了に伴い、商品管理とサービス提供が可能となるPOSレジシステムへの更新を行う。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H25の実績							
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26	
	成果指標	特選館あじか利用者人数		人	目標値			78,960
					実績値			-
	算出根拠等		補助整備事業上の計画人数		達成率(%)		-	
	成果指標	販売点数		点	目標値			1,115,000
					実績値			-
	算出根拠等				達成率(%)		-	
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等				達成率(%)		-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等				達成率(%)		-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等				達成率(%)		-
					目標値			
					実績値			-
	算出根拠等				達成率(%)			-
補足事項								
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額		
	歳出 (千円) (A)			0	0	12,000		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)						
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
		一般財源					12,000	
	コスト指標	受益者1件当たり(円) (A／B)					131	
		受益者	市民(4月1日現在) (B)				91,605	

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	評価対象外	H26新規事業	
			B (1)	ある程度のニーズがある			
			C (0)	ニーズが低い			
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	評価対象外	H26新規事業	
			B (1)	一部見直しが必要である			
			C (0)	市が実施する必要性が低い			
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあげている	評価対象外	H26新規事業	
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている			
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	H26新規事業	
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	評価対象外	H26新規事業	
			B (1)	ある程度効果があった			
			C (0)	あまり効果が見られなかった			

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)								
--	--	--	--	--	--	--	--	--

(参考) H25事業評価結果(二次評価)								
-------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況								
-----------------	--	--	--	--	--	--	--	--

次年度の実施方針(担当課評価)		維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討	O	H26完了予定

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)		維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討	O	H26完了予定

平成26年度事業評価シート(地域振興特別予算)

事業名		62299	観光施設運営事業(あじか排熱排気)		担当課	国府支所 基盤産業課		内線
		専任	3					3831
予算	会計	1	一般会計		特別 位置 付け の	A	合併前から実施されているイベント・行事	
	款	6	商工費			B	一般予算の上乗せとして実施されている事業	
	項	2	観光費			C	終期を定めて実施する事業・単年度事業	
	目	2	観光施設費			O	その他事業	
根拠計画								
市長公約		1	積極的な観光振興策を実施します。					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	91,605 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	店内の気温を適正に管理し野菜の品質を保つことにより、来場者の商品に対する信頼、安全性を高める。		
概要	事業の実施手法(手段)	換気扇増設により、店内の熱気を排出する。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H25の実績							
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26	
	成果指標	特選館あじか利用者人数		人	目標値			78,960
					実績値			-
		算出根拠等	補助整備事業上の計画人数		達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
	補足事項							
	コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額	
歳出 (千円) (A)			0	0	1,800			
財源内訳		受益者負担(使用料・負担金等)						
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
		一般財源					1,800	
コスト指標		受益者1件当たり(円) (A／B)					20	
		受益者	市民(4月1日現在) (B)				91,605	

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	評価対象外	H26新規事業
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	評価対象外	H26新規事業
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	評価対象外	H26新規事業
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	H26新規事業
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	評価対象外	H26新規事業
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

分析・評価で 明らかになった課題 (「A」評価にするために何が 必要なのかを記入)	
--	--

(参考) H25事業評価結果 (二次評価)

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 今年度の対応状況

次年度の 実施方針 (担当課評価)		維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討	○	H26完了予定

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)		維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討	○	H26完了予定

平成26年度事業評価シート(地域振興特別予算)

事業名		72299	巾下急傾斜地環境保全事業		担当課	国府支所 基盤産業課		内線
		専任						3841
予算	会計	1	一般会計		特別 位置 付け 算の	A	合併前から実施されているイベント・行事	
	款	7	土木費			B	一般予算の上乗せとして実施されている事業	
	項	2	道路橋りょう費			C	終期を定めて実施する事業・単年度事業	
	目	2	道路橋りょう維持費			O	その他事業	
根拠計画		地域振興計画						
市長公約								

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	宇津江2区、3区に居住する世帯	対象者数	232 世帯
	どういう状態にしたいのか(意図)	・巾下急傾斜地の下には、市道巾下1号線が並行し付近には市営宇津江団地が近接するため、道路の維持管理及び環境保全や害虫駆除を図る目的である。		
概要	事業の実施手法(手段)	・巾下急傾斜地の崩壊を防止するため法枠工法によってコンクリート施工してある箇所を含め、斜面が急でかつ法面の延長が長いことから草刈りの経験豊富な業者に作業を委託する。		

2 事業の推移・結果(Do)

H25の実績		・高山市で行う8月の河川一斉清掃に併せ法面約13,000㎡の草刈りを実施。					
指標名			単位	目標・実績	H24	H25	H26
活動指標	草刈り回数		回	目標値	1	1	1
				実績値	1	1	-
成果指標	算出根拠等			達成率(%)	100	100	-
	草刈り面積		㎡	目標値	13,000	13,000	13,000
				実績値	13,000	13,000	-
	算出根拠等			達成率(%)	100	100	-
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
	補足事項						

コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額
	歳出 (千円) (A)			383	378	400
	受益者負担(使用料・負担金等)					
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源			383	378	400
	コスト 指標					
	受益者1件当たり(円) (A／B)			1,644	1,629	1,724
	受益者	受益住居世帯数 (B)	233	232	232	

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・地域の景観や環境美化保全の推進や害虫駆除となり市民のニーズは高い。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	C	・急傾斜地の管理者は岐阜県であるため、県に対し実施の要望を強く行う。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	・年1回の草刈り業務であるが、地域からは景観や環境美化保全、害虫駆除に対して評価は高い。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・急傾斜地での草刈り作業であり、1戸当たりの負担額は約1,700円/戸前後であり、1㎡当たりのコストも約30円/㎡程度であることから河川等の草刈りと同等であり適正である。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	・市の総合計画の目標達成市長公約には掲げられていないが、地域の景観や環境美化保全の推進、害虫駆除の効果がある。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・地域振興特別予算で業務を実施しているが、予算措置期間の終了を見据え、急傾斜地の管理者である岐阜県へ要望する。また、県の動向によっては一般予算での対応も検討する必要がある。
--	--

(参考) H25事業評価結果 (二次評価)	・所管である県古川土木事務所が管理すべき施設であり、特例期間終了後は県で実施してもらうよう要望する必要がある。
-----------------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・今年度も高山市の河川一斉清掃に併せ草刈り事業を発注する。岐阜県は法枠内の一部改修を6月に実施し、法枠内部の崩壊や草の繁茂を抑制する。
-----------------	---

次年度の実施方針 (担当課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	O	H26完了予定

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	O	H26完了予定

平成26年度事業評価シート(地域振興特別予算)

事業名		72299	道路修繕事業(市道よそは線改修)		担当課	国府支所 基盤産業課		内線
		専任						3841
予算	会計	1	一般会計		特別 位置 付け 算の		A	合併前から実施されているイベント・行事
	款	7	土木費				B	一般予算の上乗せとして実施されている事業
	項	2	道路橋りょう費				C	終期を定めて実施する事業・単年度事業
	目	2	道路橋りょう維持費			○	D	その他事業
根拠計画		地域振興計画						
市長公約								

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	県立自然公園宇津江四十八滝に訪れる公園利用者		対象者数	70,000 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	市道よそは線の上流部には県立自然公園宇津江四十八滝、沿線にはキャンプ場やシーダーハウスがあり年間約70,000人の公園利用者が訪れている。老朽化した道路の修繕改修を行い歩行者と車両を分離し、歩行者(公園利用者)が安全に自然を散策できる環境づくりを行う目的。			
概要	事業の実施手法(手段)	老朽化した舗装、水路等を改修し、水路には蓋を設置して道路幅員を確保するとともに、歩行者と車両の通行区分を分離・明示し公園利用者が安全に自然を散策できる環境づくりを行う。			

2 事業の推移・結果(Do)

H25の実績		県立自然公園宇津江四十八滝に通じる路線は大半が県道古川四十八滝国府線であり、この区間も県工事において拡幅改修が継続して進められている。						
指標名			単位	目標・実績	H24	H25	H26	
成果指標	整備延長		m	目標値	0	0	334	
				実績値	0	0	-	
	算出根拠等			達成率(%)	0	0	-	
成果面				目標値				
				実績値			-	
	算出根拠等			達成率(%)			-	
				目標値				
				実績値			-	
	算出根拠等			達成率(%)			-	
				目標値				
				実績値			-	
	算出根拠等			達成率(%)			-	
				目標値				
				実績値			-	
	算出根拠等			達成率(%)			-	
補足事項								
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額		
	歳出 (千円) (A)			0	0	20,000		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)						
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
		一般財源					20,000	
	コスト指標	受益者1件当たり(円) (A／B)					286	
		受益者	利用者	(B)			70,000	

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	評価対象外	H26新規事業	
			B (1)	ある程度のニーズがある			
			C (0)	ニーズが低い			
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	評価対象外	H26新規事業	
			B (1)	一部見直しが必要である			
			C (0)	市が実施する必要性が低い			
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	評価対象外	H26新規事業	
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている			
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	H26新規事業	
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	評価対象外	H26新規事業	
			B (1)	ある程度効果があった			
			C (0)	あまり効果が見られなかった			

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	
--	--

(参考) H25事業評価結果 (二次評価)	
-----------------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	
-----------------	--

次年度の実施方針 (担当課評価)		維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討	O	H26完了予定

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)		維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討	O	H26完了予定

平成26年度事業評価シート(地域振興特別予算)

事業名		94199	地域社会教育推進事業費 (コミュニティ醸成事業)		担当課	国府支所 地域振興課		内線
		専任						3821
予算	会計	1	一般会計		特別 位置 予算 付け の		A	合併前から実施されているイベント・行事
	款	9	教育費			○	B	一般予算の上乗せとして実施されている事業
	項	4	社会教育費				C	終期を定めて実施する事業・単年度事業
	目	1	社会教育総務費				D	その他事業
根拠計画			地域振興計画					
市長公約		4	個人・家庭・地域を大切にする社会を築きます。 ・市民が幸せな家庭生活を送り、安心して暮らせる地域を築くため、地域の自主的なコミュニティ活動や環境整備事業の予算枠を確保します。					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)		国府地域の市民	対象者数	7,730
	どういう状態にしたいのか(意図)		・地域住民コミュニティ活動により花を育て環境美化を推進するとともに、保育園・小中学校での情操教育や地域住民の連帯意識の高揚を図る。 ・ウルトラマラソンのゴールをプランターの花で飾ることで、「おもてなし」の意識づけを図る。		
概要	事業の実施手法(手段)		・花苗を春と秋に町内会・学校等団体に配布し、各団体が主体となり沿道などで花を育て飾る。 ・希望団体にプランター及び用土を配付し、移動可能な花を育て、ウルトラマラソンのゴールを花で飾る。		

2 事業の推移・結果(Do)

H25の実績		【配付先】 町内会24町内会中23町内会 保育園、小学校、中学校 社会福祉協議会、福祉サービス公社、安国寺、桜野公園管理者					
成果面	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	花苗配布本数	本	目標値	15,000	15,000	16,000
				実績値	15,636	16,016	-
		算出根拠等		達成率(%)	104	107	-
	成果指標	国府地域の町内会等参加数	団体	目標値	29	29	30
				実績値	28	30	-
		算出根拠等		達成率(%)	97	103	-
				目標値			
				実績値			-
		算出根拠等		達成率(%)			-
				目標値			
				実績値			-
		算出根拠等		達成率(%)			-
				目標値			
				実績値			-
		算出根拠等		達成率(%)			-
				目標値			
実績値						-	
算出根拠等			達成率(%)			-	
補足事項							
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額	
	歳出(千円) (A)			845	927	1,000	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源			845	927	1,000	
	コスト指標	受益者1件当たり(円) (A／B)		108	119	129	
		受益者	国府地域市民(4月1日) (B)	7,845	7,810	7,730	

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	国府地区内24町内会のうち23町内会、保育園・小・中学校・高山市福祉サービス公社・社会福祉協議会国府支部・桜野公園管理者・安国寺より花苗の要望があり、市民のニーズは高い。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	B	高山市市民憲章推進協議会においても、花の種や苗の配布事業を行っている。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあげている	A	町内会が主体となることによって、住民の連携意識や環境美化に対する意識の高揚に繋がっている。また、10団体(6町内会・4団体)がプランターで花を育成し、第2回飛騨高山ウルトラマラソンのゴールをプランターで花道を作り、参加者をおもてなしすることができた。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	町内会や保育園・小中学校など各団体が主体的に苗の植え付けや作業を行っているので、最小限の消耗品(花の苗等)のコストで事業が執行されており、概ね事業の効率化は図られている。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	保育園児～町内会に至る全国府町民に係ることによって、地域の連帯意識・環境美化の意識高揚に繋がるばかりでなく、花苗等の購入を障害者支援施設吉城山ゆり園と契約することにより福祉事業への支援にも繋がっており効果は十分にあった。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	高山市市民憲章推進協議会が実施している花いっぱい運動と調整し、より効率的・効果的な事業となるよう検討が必要である。

(参考) H25事業評価結果(二次評価)	・「花いっぱい運動」については、一般予算による補助金(市民憲章推進事業補助金、特色ある地区活動事業補助金等)との整理が必要である。 ・特例期間終了を見据え、市全体のバランスを考慮し、助成のあり方・事業費規模などについて検討する必要がある。
-------------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	地域団体に対するニーズ調査を実施
-----------------	------------------

次年度の実施方針(担当課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	○	H26完了予定

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	○	H26完了予定

平成26年度事業評価シート(地域振興特別予算)

事業名		94699	地域文化振興事業補助金		担当課	国府支所 地域振興課			内線
		専任							3811
予算	会計	1	一般会計		特別 予算 付け		A	合併前から実施されているイベント・行事	
	款	9	教育費			○	B	一般予算の上乗せとして実施されている事業	
	項	4	社会教育費				C	終期を定めて実施する事業・単年度事業	
	目	6	文化振興費				D	その他事業	
根拠計画			地域振興計画						
市長公約		9	伝統文化を守り次世代へ継承します。 ・芸術文化の振興を積極的に支えます。						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	91,605 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	文化振興の推進のため、身近な施設で優れた芸術文化にふれる機会の充実を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	コンサート、講演会に対する助成。		

2 事業の推移・結果(Do)

H25の実績		コンサート事業への助成 1件（オカリナの森から 宗次郎コンサートツアー）					
指標名			単位	目標・実績	H24	H25	H26
活動指標	補助件数		件	目標値	1	1	1
				実績値	1	1	-
成果指標	算出根拠等		達成率(%)	100	100	-	
	1回当たりの観客数		人	目標値	600	600	600
		実績値		409	407	-	
算出根拠等			達成率(%)	68	68	-	
				目標値			
				実績値			-
算出根拠等			達成率(%)			-	
				目標値			
				実績値			-
算出根拠等			達成率(%)			-	
				目標値			
				実績値			-
算出根拠等			達成率(%)			-	
補足事項							

コスト面	事業費 （人件費を除き繰越・補正を含む）			H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額	
	歳出（千円）（A）			1,400	1,570	2,000	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
		一般財源			1,400	1,570	2,000
	コスト指標	受益者1件当たり(円)（A／B）			15	17	22
		受益者	市民(4月1日)	(B)	92,861	92,097	91,605

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	身近な施設で優れた芸術文化にふれたいという市民のニーズは年々高まっている。	
			B (1)	ある程度のニーズがある			
			C (0)	ニーズが低い			
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・国・県・民間での実施を期待するが、活用できる制度が少なく、市が実施する以外にない。	
			B (1)	一部見直しが必要である			
			C (0)	市が実施する必要性が低い			
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあげている	A	事業の活動・成果指標は概ね達成している。	
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている			
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	地域文化振興事業への助成は定額であるためコスト縮減への課題はない。	
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	市民への芸術文化活動の浸透には効果があった。	
			B (1)	ある程度効果があった			
			C (0)	あまり効果が見られなかった			

分析・評価で 明らかになった課題 (「A」評価にするために何が 必要なかを記入)	
---	--

(参考) H25事業評価結果 (二次評価)	・特例期間終了を見据え、市全体のバランスを考慮し、縮小(廃止)を検討する必要がある。 ・文化芸術鑑賞事業との関係の整理、実績や効果の検証を行う必要がある。
-----------------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 今年度の対応状況	・社会教育運営委員会が実施する芸術文化活動事業に対する補助を行う。
---------------------	-----------------------------------

次年度の 実施方針 (担当課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	○	H26完了予定

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	○	H26完了予定

平成26年度事業評価シート(地域振興特別予算)

事業名		94799		伝承芸能保存団体助成事業		担当課	国府支所 地域振興課			内線
		専任								3811
予算	会計	1	一般会計			特別 置 付 算 の		A	合併前から実施されているイベント・行事	
	款	9	教育費					○	一般予算の上乗せとして実施されている事業	
	項	4	社会教育費					B	終期を定めて実施する事業・単年度事業	
	目	7	文化財費					D	その他事業	
根拠計画			地域振興計画							
市長公約		9	伝統文化を守り、次世代へ継承します。 ・美しいふるさとの伝統文化を守り、次代へ継承します。							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	国府地域市民	対象者数	7,730 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	県・市指定の重要無形民俗文化財を保存し、次世代への伝統文化継承を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	県・市指定の無形民俗文化財を継承している保存会に対し、用具の維持費や活動のための費用の補助する。 交付先は、荒城神社(鉦打・獅子舞)、広瀬・度瀬神社(金蔵獅子)、富士神社(金蔵獅子)、加茂・諏訪神社(金蔵獅子)、桐谷白山神社(櫓獅子)の各無形文化財保存会。		

2 事業の推移・結果(Do)

H25の実績		補助団体数 5団体 補助金額 225,000円				
指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
成果指標	補助件数	件	目標値	5	5	5
			実績値	5	5	-
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	-
成果指標	保存会の存続件数	件	目標値	5	5	5
			実績値	5	5	-
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	-
			目標値			
			実績値			-
	算出根拠等		達成率(%)			-
			目標値			
			実績値			-
	算出根拠等		達成率(%)			-
			目標値			
			実績値			-
	算出根拠等		達成率(%)			-
補足事項						

コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額	
	歳出 (千円) (A)		225	225	225	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)				
	コスト指標	一般財源		225	225	225
		受益者1件当たり(円) (A／B)		29	29	29
	受益者	国府地域市民数(4月1日) (B)	7,845	7,810	7,730	

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの 確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	伝承芸能をはじめとして、文化財の保存・継承について市民の意識は高い。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	伝承芸能の保存・継承を地域で守り続けていくには経済的な負担が大きく、市が実施する必要がある。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の 有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	各保存会とも保存・伝承に努めており、成果は十分に上がっている。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法 の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価 対 象 外	補助額は定額であり縮減に向けた課題はない。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における 効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	5保存団体のうち、4団体は県指定文化財、1団体は市指定文化財であり、その保存伝承の効果は市民全体に及ぶ。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計		8 / 8	→	100点換算	100 点
----	--	-------	---	--------	-------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	
--	--

(参考) H25事業評価結果 (二次評価)	市全体のバランスを考慮し、一般予算で実施しているものと整合を図りながら、今後の支援の在り方を検討する必要がある。
-----------------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	伝承芸能を地域で保存継承し守り続けるため、補助を行う。
-----------------	-----------------------------

次年度の 実施方針 (担当課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	○	H26完了予定

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	○	H26完了予定

平成26年度事業評価シート(地域振興特別予算)

事業名		94799	文化財保存振興事業(岡村文庫保存)		担当課	国府支所 地域振興課		内線
		専任	1					3811
予算	会計	1	一般会計		特別 位置 付け の 算	A	合併前から実施されているイベント・行事	
	款	9	教育費			B	一般予算の上乗せとして実施されている事業	
	項	4	社会教育費			○	終期を定めて実施する事業・単年度事業	
	目	7	文化財費			D	その他事業	
根拠計画			地域振興計画					
市長公約		9	伝統を守り次世代へ継承する。 ・美しいふるさとの伝統文化を守り次代に継承します。					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	91,605 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	郷土史家「岡村利平」の記した「飛騨史料」他の地域の歴史研究をするための資料を適正に保存し、研究者への閲覧の便宜を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	飛騨史料他資料を国府支所内の耐火書庫において中性紙保存箱での保存を行う。 活用方法については、文化財課と協議して決定する。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H25の実績		H26新規事業			
			指標名	単位	目標・実績	H24 H25 H26
	活動指標	保存件数	件	目標値		1
				実績値		-
		算出根拠等		達成率(%)		-
				目標値		
				実績値		-
		算出根拠等		達成率(%)		-
				目標値		
				実績値		-
		算出根拠等		達成率(%)		-
				目標値		
				実績値		-
		算出根拠等		達成率(%)		-
	補足事項					
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額
	歳出(千円)(A)			0	0	200
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)				
		一般財源				200
	コスト指標	受益者1件当たり(円)(A÷B)				2
		受益者	市民数(4月1日)(B)			91,605

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	評価対象外	H26新規事業
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	評価対象外	H26新規事業
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	評価対象外	H26新規事業
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	H26新規事業
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	評価対象外	H26新規事業
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	
--	--

(参考) H25事業評価結果(二次評価)

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況

次年度の実施方針(担当課評価)		維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討	○	H26完了予定

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)		維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討	○	H26完了予定

平成26年度事業評価シート(地域振興特別予算)

事業名		94799		文化財保存振興事業(岡村利平石碑修景)	担当課	国府支所 地域振興課			内線
		専任	2						3811
予算	会計	1	一般会計		特別 位置 付け の 算		A	合併前から実施されているイベント・行事	
	款	9	教育費				B	一般予算の上乗せとして実施されている事業	
	項	4	社会教育				○	終期を定めて実施する事業・単年度事業	
	目	7	文化財費				D	その他事業	
根拠計画			地域振興計画						
市長公約		9	伝統を守り次世代へ継承する。 ・美しいふるさとの伝統文化を守り次代に継承します。						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	91,605 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	郷土史家「岡村利平」邸宅跡において、功績表示看板の設置や記念石碑の修景を図ることによって、郷土の偉人の功績を次世代に継承する。		
概要	事業の実施手法(手段)	岡村利平邸宅跡の記念石碑の保存修景、功績表示看板の作成設置		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H25の実績		H26新規事業			
			指標名	単位	目標・実績	H24 H25 H26
	活動指標	整備件数	件	目標値		1
				実績値		-
		算出根拠等		達成率(%)		-
				目標値		
				実績値		-
		算出根拠等		達成率(%)		-
				目標値		
				実績値		-
		算出根拠等		達成率(%)		-
				目標値		
				実績値		-
		算出根拠等		達成率(%)		-
	補足事項					
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額
	歳出 (千円) (A)			0	0	750
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)				
		一般財源				750
	コスト指標	受益者1件当たり(円) (A÷B)				8
		受益者	市民数(4月1日)	(B)		91,605

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目		評価観点		評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い		評価対象外	H26新規事業	
			B (1)	ある程度のニーズがある				
			C (0)	ニーズが低い				
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない		評価対象外	H26新規事業	
			B (1)	一部見直しが必要である				
			C (0)	市が実施する必要性が低い				
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている		評価対象外	H26新規事業	
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている				
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である				
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない		評価対象外	H26新規事業	
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている				
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である				
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった		評価対象外	H26新規事業	
			B (1)	ある程度効果があった				
			C (0)	あまり効果が見られなかった				

合計		/	→	100点換算	評価対象外 点
----	--	---	---	--------	---------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	
--	--

(参考) H25事業評価結果 (二次評価)	
-----------------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	
-----------------	--

次年度の実施方針 (担当課評価)		維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討	○	H26完了予定

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)		維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討	○	H26完了予定

平成26年度事業評価シート(地域振興特別予算)

事業名		94799	文化財保存振興事業(文化財ガイドブック作成)		担当課	国府支所 地域振興課		内線
		専任	3					3811
予算	会計	1	一般会計		特別 位置 付け の	A	合併前から実施されているイベント・行事	
	款	9	教育費			B	一般予算の上乗せとして実施されている事業	
	項	4	社会教育費			○	終期を定めて実施する事業・単年度事業	
	目	7	文化財費			D	その他事業	
根拠計画		地域振興計画						
市長公約		9	伝統を守り次世代へ継承する。 ・美しいふるさとの伝統文化を守り次代に継承します。					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	91,605 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	国府地域の名勝、歴史史跡、文化財の説明案内書を作成し、地域住民に対して歴史・文化財への関心を高め、郷土学習・文化振興の推進を図る。併せて、国府に住む住民が自分の住む地域を見つめ再発見する教材として活用する。		
概要	事業の実施手法(手段)	主な名勝、歴史史跡、文化財などをガイドブックとして編集し、郷土学習で活用する。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H25の実績		H26新規事業			
			指標名	単位	目標・実績	H24 H25 H26
	活動指標	ガイド作成件数	件	目標値		1
				実績値		-
		算出根拠等		達成率(%)		-
				目標値		
				実績値		-
		算出根拠等		達成率(%)		-
				目標値		
				実績値		-
		算出根拠等		達成率(%)		-
				目標値		
				実績値		-
		算出根拠等		達成率(%)		-
	補足事項					
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額
	歳出 (千円) (A)			0	0	350
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)				
		一般財源				350
	コスト指標	受益者1件当たり(円) (A÷B)				4
		受益者	市民数 (4月1日) (B)			91,605

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	評価対象外	H26新規事業	
			B (1)	ある程度のニーズがある			
			C (0)	ニーズが低い			
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	評価対象外	H26新規事業	
			B (1)	一部見直しが必要である			
			C (0)	市が実施する必要性が低い			
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	評価対象外	H26新規事業	
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている			
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	H26新規事業	
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	評価対象外	H26新規事業	
			B (1)	ある程度効果があった			
			C (0)	あまり効果が見られなかった			

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	
--	--

(参考) H25事業評価結果 (二次評価)

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況

次年度の実施方針 (担当課評価)		維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討	○	H26完了予定

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)		維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討	○	H26完了予定

平成26年度事業評価シート(地域振興特別予算)

事業名		94799	文化財保存振興事業(文化財収蔵庫整備)	担当課	国府支所 地域振興課		内線
番 号		4					3811
予算	会計	1	一般会計	特別 位置 付け の 算	A	合併前から実施されているイベント・行事	
	款	9	教育費		B	一般予算の上乗せとして実施されている事業	
	項	4	社会教育		○	終期を定めて実施する事業・単年度事業	
	目	7	文化財費		D	その他事業	
根拠計画		地域整備計画					
市長公約		9	伝統を守り次世代へ継承する。 ・美しいふるさとの伝統文化を守り次代に継承します。				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	91,605
	どういう状態にしたいのか(意図)	文化財収蔵庫について、収蔵文化財の適正な管理をするとともに、学習等において収蔵文化財の公開ができるように整備する。		
概要	事業の実施手法(手段)	文化財収蔵庫の収蔵室整理棚新設、収蔵室防火改修 活用方法について、文化財課と協議して決定する。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H25の実績		H26新規事業					
	指標名			単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	収蔵庫整備		件	目標値			1
					実績値			-
		算出根拠等		達成率(%)			-	
	成果指標	歴史文化財公開回数		回	目標値			3
					実績値			-
		算出根拠等		達成率(%)			-	
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等		達成率(%)			-	
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等		達成率(%)			-	
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等		達成率(%)			-	
				目標値				
				実績値			-	
	算出根拠等		達成率(%)			-		
補足事項								
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額		
	歳出 (千円) (A)			0	0	1,000		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)						
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
		一般財源					1,000	
	コスト指標	受益者1件当たり(円) (A／B)					11	
		受益者	市民数(4月1日) (B)				91,605	

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	評価対象外	H26新規事業
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	評価対象外	H26新規事業
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあげている	評価対象外	H26新規事業
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	H26新規事業
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	評価対象外	H26新規事業
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	
--	--

(参考) H25事業評価結果 (二次評価)

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況

次年度の実施方針 (担当課評価)		維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討	○	H26完了予定

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)		維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討	○	H26完了予定

平成26年度事業評価シート(地域振興特別予算)

事業名		95199	地域スポーツ振興事業		担当課	国府支所 地域振興課			内線
		審 核							3811
予 算	会 計	1	一般会計		特 別 位 置 付 け の		A	合併前から実施されているイベント・行事	
	款	9	教育費			○	B	一般予算の上乗せとして実施されている事業	
	項	5	保健体育費				C	終期を定めて実施する事業・単年度事業	
	目	1	体育総務費				D	その他事業	
根拠計画		地域振興計画							
市長公約									

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民	対象者数	91,605 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	誰もができる親しみやすい軽スポーツの普及に努め、軽スポーツ中心としたスポーツを通じて地区住民の交流や親睦を深めることにより地域コミュニティを醸成する。		
概要	事業の実施手法(手段)	国府地区社会教育運営委員会が主催するスポーツ振興事業にに対し助成する。 ①グラウンドゴルフ②9人制バレーボール③軽スポーツ(シャッフルボード、囲碁ボール)など		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H25の実績		スポーツフェスティバル開催 1回					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26	
	活動指標	スポーツフェスティバル開催回数	回	目標値	1	1	1	
				実績値	1	1	-	
				算出根拠等	達成率(%)	100	100	-
	成果指標	1回あたりの参加者数	人	目標値	200	200	200	
				実績値	276	230	-	
				算出根拠等	達成率(%)	138	22	-
				目標値				
				実績値			-	
				算出根拠等	達成率(%)		-	
				目標値				
				実績値			-	
				算出根拠等	達成率(%)		-	
				目標値				
				実績値			-	
				算出根拠等	達成率(%)		-	
				目標値				
				実績値			-	
				算出根拠等	達成率(%)		-	
	補足事項							
	コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額	
歳出 (千円) (A)			220	170	220			
財源内訳		受益者負担(使用料・負担金等)						
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
		一般財源			220	170	220	
コスト指標		受益者1件当たり(円) (A／B)			797	723	1,100	
		受益者	参加者数 (B)		276	235	200	

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	軽スポーツを通じた、子どもから高齢者までの幅広い交流に高いニーズがある。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	国・県・民間団体での実施を期待するが現時点では活用できる制度がなく、市が実施することは妥当である。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	事業実施により地区住民の交流が図られており、成果が上がっている。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	事業に対する助成額は定額であるため、コスト縮減への課題はない。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	軽スポーツ普及を通じて。健康づくり、地域づくりへの成果が表れており効果があった。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計		8 / 8	→	100点換算	100 点
----	--	-------	---	--------	-------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	
--	--

(参考) H25事業評価結果(二次評価)	・特例期間終了を見据え、市全体のバランスを考慮し、縮小(廃止)を検討する必要がある。
-------------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	スポーツフェスティバルを継続実施し、より多くの市民に幅広く呼びかけ参加を促し、交流によるコミュニティの醸成と健康づくりへの意識を高める。
-----------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	○	H26完了予定

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	○	H26完了予定

平成26年度事業評価シート(地域振興特別予算)

事業名		62399	土地借上料		担当課	国府支所 基盤産業課		内線
専任								3831
予算	会計	1	一般会計		特別 位置 付け 算 の		A	合併前から実施されているイベント・行事
	款	6	商工費				B	一般予算の上乗せとして実施されている事業
	項	2	観光費				C	終期を定めて実施する事業・単年度事業
	目	3	観光施設費				O	その他事業
根拠計画								
市長公約								

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	特選館あじか及び宇津江四十八滝公園利用者		対象者数	220,000 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	施設用地借上			
概要	事業の実施手法(手段)	市の基準単価を上回る土地賃貸借			

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H25の実績							
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26	
	借上げ面積		㎡	目標値	230,301	230,301	230,301	
				実績値	230,301	230,301	-	
				算出根拠等	達成率(%)	100	100	-
	特選館あじか利用者人数		人	目標値	78,960	78,960	78,960	
				実績値	191,827	210,577	-	
				算出根拠等	補助整備事業上の計画人数	達成率(%)	243	267
	四十八滝公園入園者数(花園・キャンプ場含む)		人	目標値	80,000	80,000	80,000	
				実績値	60,976	52,285	-	
				算出根拠等	入園者全体目標8万人を想定	達成率(%)	76	65
				目標値				
				実績値			-	
				算出根拠等	達成率(%)			-
				目標値				
				実績値			-	
				算出根拠等	達成率(%)			-
				目標値				
				実績値			-	
				算出根拠等	達成率(%)			-
	補足事項							
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額		
	歳出 (千円) (A)			4,724	4,724	4,724		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)						
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
		一般財源			4,724	4,724	4,724	
	コスト指標	受益者1件当たり(円) (A／B)			19	18		
		受益者	特選あじか・四十八滝公園利用者 (B)		252,803	262,862		

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)			
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	施設の利用者は多く、継続的な運営が望まれている。			
			B (1)	ある程度のニーズがある					
			C (0)	ニーズが低い					
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	B	収益施設であるため、民間への譲渡を検討する必要がある。			
			B (1)	一部見直しが必要である					
			C (0)	市が実施する必要性が低い					
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	指定管理者において事業内容の充実が図られている。			
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている					
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である					
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	C	一昨年、地主より値上げの強い要望があったが現状維持で継続している。			
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている					
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である					
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	評価対象外				
			B (1)	ある程度効果があった					
			C (0)	あまり効果が見られなかった					
合計			5	/	8	→	100点換算	63	点

分析・評価で明らかにになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	施設の継続的運営のため、市基準額での土地借上料に近づくよう単価交渉を継続する必要がある。
---	--

(参考) H25事業評価結果(二次評価)	施設の継続的運営のため、市基準額での土地借上料に近づくよう単価交渉を継続する。
-------------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	特選館あじかについては、指定管理期間内でも早い時期に施設の譲渡をすべく、交渉を継続中である。。
-----------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)		維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討	O	H26完了予定

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)		維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討	O	H26完了予定